

## 金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費は持ち直しが続き、企業の生産活動は、自然災害等の影響によりやや下振れの動きがみられたものの、幅広い分野で緩やかに増加し、景気は緩やかに回復しました。

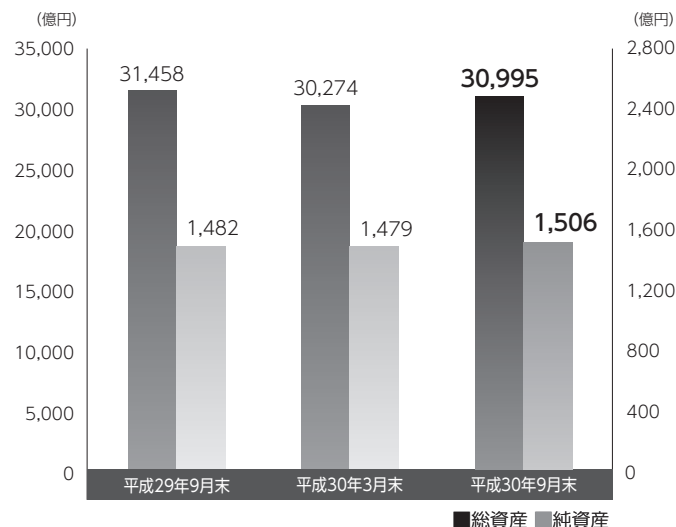
当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、設備投資や輸出に持ち直しの動きが続き、個人消費も一部に豪雨災害等の影響がみられたものの、総じて底堅く推移しており、景気は緩やかな回復の動きとなりました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル105円台から緩やかな円安基調で推移し、9月末には1米ドル113円台となりました。日経平均株価は、期首の2万1千円台から円安や企業業績への期待、また過度な貿易摩擦懸念の緩和等から、9月末には2万4千円台となりました。長期金利は、概ね0.0%台が続いた後、7月の日銀金融政策決定会合における「長短金利操作」を含む金融政策の修正を受け上昇し、9月末には0.1%台となりました。

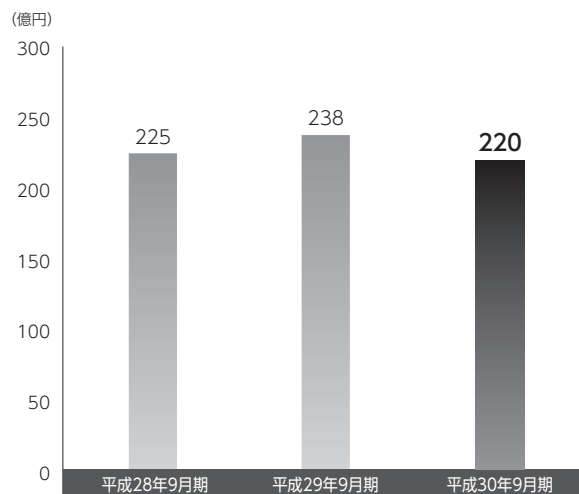
## 決算の概要

経常収益は、有価証券利息配当金が増加しましたが国債等債券売却益や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比18億19百万円減少し220億53百万円となりました。一方、経常費用が前年同期比1億92百万円減少したため、経常利益は同16億27百万円減少し56億86百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同4億43百万円減少し39億97百万円となりました。

### 総資産と純資産



### 経常収益



### 経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益

